世帯における子どもの有無と犯罪不安

ー千葉県コンビニ防犯ボックスの意識調査ー

○渡辺由希¹・山本功²(非会員)・島田貴仁³・青柳涼子²(非会員)

(¹淑徳大学大学院・²淑徳大学・³科学警察研究所)

キーワード：犯罪不安、地域防犯活動、子どもの見守り

The relation of the child's existence and fear of crime in household

Yuki WATANABE¹, Isao YAMAMOTO^{2,#}, Takahito SHIMADA³ and Ryoko AOYAGI^{2,#}

(¹Graduate School of Integrated Human and Social Welfare, Shukutoku Univ., ²Shukutoku Univ. and ³National Research Institute of Police Science)

Key Words: fear of crime, crime prevention in community, watching for children

目 的

西川・瀬渡・中迫(2012)によれば、近年は地域に住む住民同士のつながりが希薄になっており、地域で子どもを育てていこうとする意識が薄れてきている。このような状況で、犯罪から子どもを守るために、子どもを見守る様々な活動が各地で行われている。千葉県においては、平成 25 年 11 月 6 日より県知事の公約のもとにコンビニ防犯ボックス事業が開始され、千葉市内と市川市内の 2 箇所に設置された。警察官 OB が各ボックスに 3 名ずつ、原則として 14 時から 22 時まで常駐し、地域住民と合同パトロールを行ったり子どもや女性の帰宅時間帯に通学路などで見守り活動を行う。平成 26 年 10 月 1 日放送の毎日新聞ニュースにおいて、このコンビニ防犯ボックス事業が地域における子どもの見守り活動のひとつとして取り上げられた。コンビニ防犯ボックスは、子どもを持つ家族の犯罪不安に何らかの影響を与えることが予測される。

以上から本研究の目的は、コンビニ防犯ボックス設置地区において、子どもを持つ世帯とそうでない世帯で設置前後の犯罪不安に変化があったか否かを検証することである。なお本研究は、千葉県・千葉県警および市川市との協力関係のもとで、千葉県・千葉県警が実施した「コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業」に関する質問紙調査の一部を報告するものである。

方 法

調査対象者 コンビニ防犯ボックス設置地区(千葉市星久喜地区・市川市南大野地区)の成人(20~79 歳)男女。

調査方法 千葉市星久喜地区では、全戸配布郵便を利用した。バースデー法により世帯内の回答者を指定し、郵送回収した。市川市南大野地区では、住民基本台帳から 1,000 人を無作為抽出し、郵送により配布・回収した。

調査時期 コンビニ防犯ボックス事業開始前と開始 5 ヶ月後の 2 度、質問紙調査を実施した。事前調査は 2013 年 10 月、事後調査は 2014 年 4 月に実施した。

回収率 事前調査では、千葉市は 2,684 票配布、有効回収数 762(有効回収率 28.4%)であった。市川市は 1,000 票配布、有効回収数 619(同 61.9%)であった。事後調査では、千葉市は 2,699 票配布、有効回収数 728(同 27.0%)であった。市川市は 993 票配布、有効回収数 605 票(同 60.9%)であった。

質問項目 本研究の分析に用いた項目は次の通りである。(1)自身の犯罪被害不安について尋ねる 1 項目、(2)夜 11 時過ぎの一人歩き不安について尋ねる 1 項目、(3)家族の犯罪被害不安について尋ねる 1 項目、(4)犯罪被害不安の有無について尋ねる 5 項目(罪種別)、(5)家族の犯罪被害不安の有無について尋ねる 2 項目(罪種別)。

分析方法 子ども(小学生以下)の有無と調査時期(事前・事後)を独立変数、犯罪不安にかかわる各項目を従属変数とする 2 要因の分散分析を行う。子どもの有無は、(1)子どもなし、(2)未就学児のみ、(3)小学生のみ、(4)未就学児と小学生ありの 4 水準、調査時期は(A)事前、(B)事後の 2 水準である。

結 果 と 考 察

分析に先立ち、合成変数を作成した。犯罪被害不安の有無について尋ねる 5 項目(罪種別)を合算し、[犯罪被害不安]とした($\alpha=.89$)。家族の犯罪被害不安の有無について尋ねる 2 項目を合算し、[同居家族不安]とした($\alpha=.85$)。

千葉市・市川市のいずれも、子どもの有無と調査時期(事前・事後)の交互作用効果は有意ではなかった。よって、主効果の結果を見ていく。千葉市では、自身の犯罪被害不安($p<.01$)、家族の犯罪被害不安($p<.01$)、犯罪被害不安($p<.01$)、同居家族不安($p<.01$)で子どもの有無の主効果が見られた。市川市では、犯罪被害不安($p<.01$)、同居家族不安($p<.01$)に子どもの有無の主効果が見られた。調査時期の主効果、すなわちコンビニ防犯ボックス設置の効果は、千葉市の自身の犯罪被害不安のみに傾向差が見られた($p<.1$)。多重比較の結果を Table1、Table2 に示す。

Table 1 平均値の差(千葉市)

		自身の犯罪被害不安	夜11時過ぎの一人歩き不安	家族の犯罪被害不安	犯罪被害不安	同居家族不安
小学生のみ	- 子どもなし	0.215 *	0.197	0.352 *	1.466	1.071 *
未就学児のみ	- 子どもなし	0.058	0.025	0.149	1.581 *	0.760 *
未・小あり	- 子どもなし	0.316 *	0.007	0.447 *	2.011 *	1.743 *
未・小あり	- 未就学児のみ	-0.258	-0.018	0.298 *	0.430	0.984 *
未・小あり	- 小学生のみ	0.100	-0.190	0.095	0.545	0.672
事前	- 事後	0.107 *	-0.006	0.050	0.478	0.254

* $p<.05$

Table 2 平均値の差(市川市)

		自身の犯罪被害不安	夜11時過ぎの一人歩き不安	家族の犯罪被害不安	犯罪被害不安	同居家族不安
小学生のみ	- 子どもなし	0.005	0.183	0.322 *	1.298 *	0.907 *
未就学児のみ	- 子どもなし	0.081	0.158	0.059	0.760	0.028
未・小あり	- 子どもなし	0.047	0.103	0.406 *	0.846	0.548
未・小あり	- 未就学児のみ	-0.034	-0.080	0.346 *	0.086	0.520
未・小あり	- 小学生のみ	0.041	-0.056	0.084	-0.451	-0.359
事前	- 事後	0.082	0.078	0.026	-0.306	-0.002

* $p<.05$

Table1、Table2 より、小学生あるいは未就学児がいる世帯は、子どもがいない世帯よりも、全体的に犯罪にかかわる不安が高かった。千葉市は特に小学生がいる世帯の不安が高かった。これは、小学生は登下校時など単独で行動することがあるため、不安が高まったと考えられる。

また、千葉市のみボックス設置によって「自身の犯罪被害不安」は軽減された。

引用文献

西川結美・瀬渡章子・中迫由実 (2012). 犯罪から子どもを守るための地域防犯活動に関する研究: その 3 子どもの登下校に対する保護者の意識 日本建築学会近畿支部研究報告集(計画系), **52**, 381-384.